

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

総務省 調査結果

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104299	群馬県	東吾妻町	町村 Ⅱ-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	類似団体委託率	民間委託率	類似団体委託率	民間委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	4つの調理場を1つにセンター化したので、当面その状況を見極める。	69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務	○	一部学校のみ専任職員を配置し、他は臨時職員等を配置するが、当面その状況を見極める。	35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	平成31年4月
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	33.5%	3.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	公の施設数	指定管理者導入数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員増員数	自治体職員を常駐させている事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	民間導入率
体育館	3	0	0.0%	広い範囲に点在し、事業は現状維持。	1	施設内でスポーツ推進の担当職員が業務し、管理運営業務に当たる。	29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、事業は現状維持。	0		33.7%	48.4%
プール	0	0			0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.0%	85.0%
休業施設(公民館等、第1の専修)	2	2	100.0%		0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設のあり方を検討中で、当面は現状維持。	0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
観音施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.5%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	委託先に委託料を定め、単体・複体を併せて、当面は現状維持。	0		6.9%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	広い範囲に点在し、行政機能等もった施設で、職員に地域ごとの業務に当たらせる。	0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	0	0			0		12.8%	20.2%
博物館	0	0			0		21.8%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	広域・広域を兼ね、行政機能や他の社会貢献機能もあるため。	5	広い範囲に点在し、行政機能等もった施設で、職員に地域ごとの業務に当たらせる。	8.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	そのあり方を検討中の結果、存続と併行した施設で、当面は現状維持。	1	併行した夜間作業と併行した施設で、社会教育の担当職員が業務し、管理運営業務に当たる。	17.2%	51.5%
会館等、研修所等(青少年の育成)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	委託料のない学校等に設置するもので、当面は現状維持。	3	臨時職員等で対応しているが、施設規模など考えると当面は現状維持。	5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
87.5%	51.8%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		→	作成予定	○
		→	作成完了予定年度	令和3年10~12月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.8%	85.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体